

ユニット・リンク保険(有期型)

ユニット・リンク保険(定期型)

ユニット・リンク介護保険(終身移行型)

継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険

特別勘定の月次運用レポート

2022 年 10 月度

<目次>

1. 特別勘定の種類	1-2 ページ
2. 運用環境の主な状況	3 ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況	4-6 ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況	7-18 ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項	19-20 ページ

[引受保険会社]



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-936-133

平日 9:00～18:00 / 土 9:00～17:00

(日・祝日、12月30日～1月4日を除く)

<https://www.axa.co.jp/>

- 当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。
- アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。そのため、預金とは異なり元本保証はありません。本商品のリスクや費用については本資料巻末に記載していますので、必ずご確認ください。また、本商品のご検討にあたっては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」をご覧ください。

特別勘定の種類

特別勘定名	運用方針		
安定成長 バランス型	主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券30%、外国債券30%とし、一定の規律に従いリバランス ^{*1} を行います。		
積極運用 バランス型	主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、日本株式25%、外国株式35%、日本債券20%、外国債券20%とし、一定の規律に従いリバランス ^{*1} を行います。		
特別勘定名	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社	投資信託の運用方針
日本株式型	JDFインデックス・ファンド国内株式F (適格機関投資家専用)	ブラックロック・ジャパン株式会社	主としてわが国の証券取引所に上場されている株式に投資を行い、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、TOPIX(東証株価指数 配当込)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
日本株式 プラス型	セレクション・ジャパン・エクイティ	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド	積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。純資産価額の3分の2以上を、日本を本拠地とする、または日本の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、その目的を達成することを目指します。
外国株式型	外国株式インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	三菱UFJ国際投信株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
外国株式 プラス型	アクサ IM・グローバル(日本除く)コア株式ファンド (適格機関投資家専用)	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンドの受益証券への投資を通じて日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
世界株式 プラス型	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド	純資産価額の3分の2以上を、世界の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。(委託会社は本ファンドの運用についてキャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニーSARLを副投資マネージャーに任命しました。)
新興国株式型	エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定>	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に新興国の株式市場の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行いません。
外国債券型	外国債券インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	三菱UFJ国際投信株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

*1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

特別勘定の種類

特別勘定名	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社	投資信託の運用方針
世界債券 プラス型	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・ボンド・ファンドー3	アライアンス・ バーンスタイン 株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界 各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に分散投資 と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本として、信 託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用 を行います。実質組入外貨建資産については、原則として 為替ヘッジは行いません。
オーストラリア 債券型	アライアンス・バーンスタイン・ オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)	アライアンス・ バーンスタイン 株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオース トラリア・ドル建の国債、州政府債、国際機関債および事業 債などの公社債に投資することにより、安定した収益の確 保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。実 質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行 いません。
金融市場型	アクサ ローゼンバーグ・ 日本円マネー・プール・ ファンド(B) 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・ インベストメント・ マネージャーズ 株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主 として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安 定した収益の確保をめざします。

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※「金融市場型」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「金融市場型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

運用環境の主な状況

(2022年10月末現在)

■ 日本株式市場

日本株式市場は上昇し、TOPIX(東証株価指数)は前月末比+5.09%の1,929.43ポイントで終わりました。欧米の株式市場が反発したことを受けて、投資家のリスク許容度が高まり、日本株式市場は上昇しました。

日本小型株式市場は上昇しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前月末比+13.95%の32,732.95ドルで終わりました。米国長期金利は上昇しましたが、FRB(連邦準備制度理事会)が今後、利上げのペースを徐々に鈍化させるとの見方が台頭し、米国株式市場は上昇しました。

欧州株式市場は上昇し、独DAX指数は前月末比+9.41%、仏CAC40指数は前月末比+8.75%で終わりました。ECB(欧州中央銀行)は大幅な利上げを行いました、米国株式市場の上昇等の影響を受けて、欧州株式市場は上昇しました。

新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場は上昇しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には0.248%となりました(前月末0.244%)。日銀の金融政策に変更がないことから、日本の長期金利は、日銀の誘導目標の上限付近をほぼ横這いで推移しました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には4.048%となりました(前月末3.829%)。FRBが積極的に利上げを進めるとの見方から、米国10年国債の利回りは、一時14年ぶりに4.24%をつけました。その後、FRBが利上げ幅を徐々に縮小させていくとの見方が台頭したことから、金利の上昇幅を減らす展開となりました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇しました。

欧州債券市場においては、独10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には2.142%となりました(前月末2.108%)。ECB(欧州中央銀行)が0.75%の大幅な利上げを行ったことにより、長期金利は上昇しましたが、上昇幅は限定的でした。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は前月末比+3.45円の148.26円となりました。日米金利差の拡大による米ドル高圧力の中、円は対米ドルで続落する展開となりました。

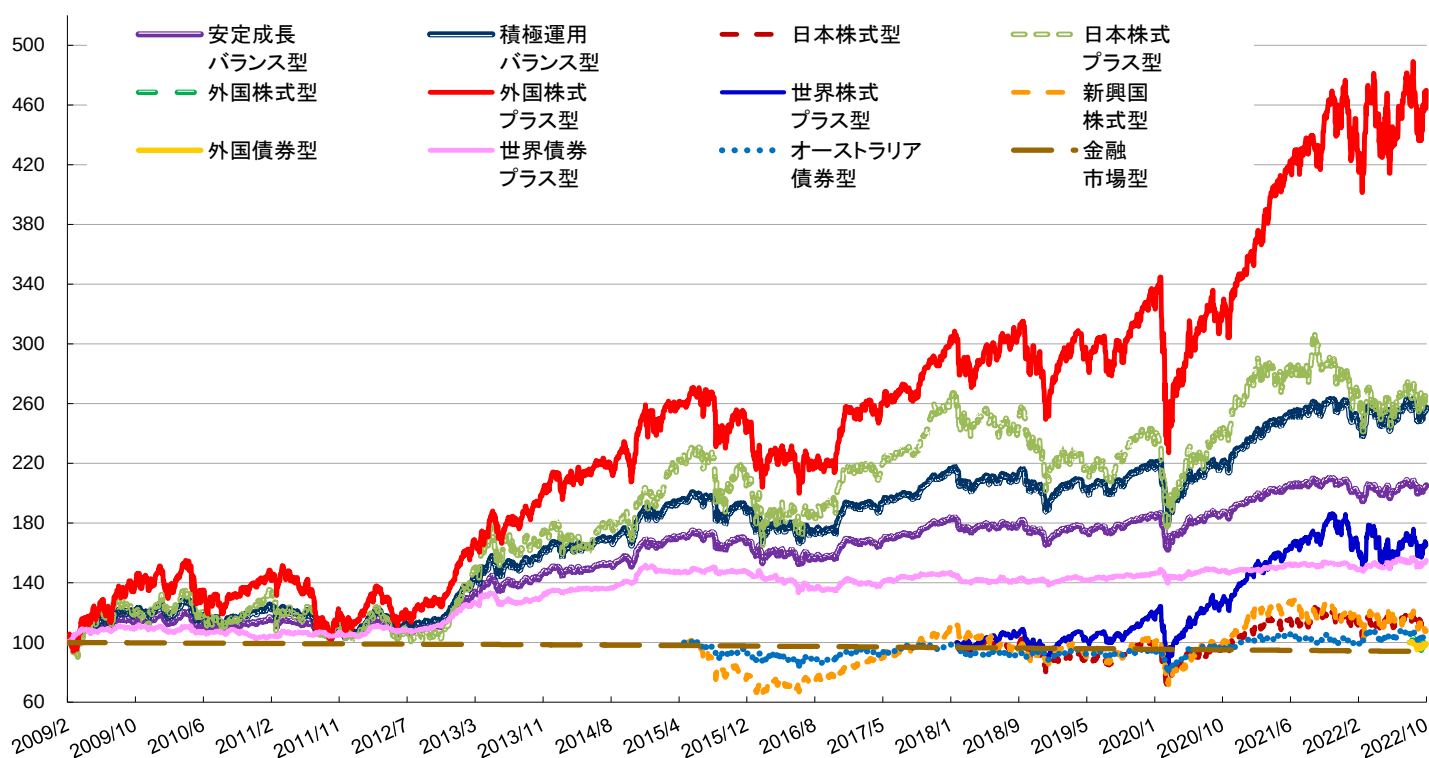
ユーロ/円相場は前月末比+5.27円の147.59円となりました。日欧の金利差拡大によりユーロ高円安の展開となりました。

特別勘定の運用実績・状況

(2022年10月末現在)

■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	特別勘定 設定日	ユニット・プライス 2022年10月末	騰落率(%) ※3年/5年/設定来の下段は年換算					
			1ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
安定成長バランス型	2009/2/1	205.29	2.78	1.59	△ 1.80	13.21 4.22	14.60 2.76	105.30 5.37
積極運用バランス型	2009/2/1	257.42	3.73	2.40	△ 1.29	21.16 6.61	23.07 4.24	157.42 7.12
日本株式型	2018/2/1	115.98	4.99	2.59	△ 1.69	21.17 6.61	— —	15.98 3.17
日本株式プラス型	2009/2/1	264.52	3.73	2.79	△ 7.90	13.14 4.20	5.17 1.01	164.52 7.33
外国株式型	2022/9/1	103.75	8.72	—	—	— —	— —	3.76 —
外国株式プラス型	2009/2/1	469.87	6.66	4.02	3.16	52.39 15.08	63.45 10.33	369.88 11.91
世界株式プラス型	2018/2/1	164.92	2.51	1.03	△ 8.66	52.01 14.98	— —	64.93 11.11
新興国株式型	2015/5/1	107.78	△ 1.11	△ 5.66	△ 12.15	12.68 4.06	3.88 0.76	7.79 1.00
外国債券型	2022/9/1	99.36	2.54	—	—	— —	— —	△ 0.63 —
世界債券プラス型	2009/2/1	155.09	2.21	1.74	0.92	6.65 2.17	6.70 1.31	55.10 3.24
オーストラリア債券型	2015/5/1	105.66	2.44	1.24	1.47	11.89 3.82	9.29 1.79	5.67 0.74
金融市場型	2009/2/1	94.03	△ 0.03	△ 0.25	△ 0.58	△ 1.71 △ 0.57	△ 2.79 △ 0.56	△ 5.97 △ 0.45

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定設定日の前日の値を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。

※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

※上記の内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の運用実績・状況

(2022年10月末現在)

■ 特別勘定資産の内訳 千円単位

	安定成長バランス型		積極運用バランス型		日本株式型		日本株式プラス型		外国株式型	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	89,801	0.3	177,078	0.2	7,429	0.2	61,372	0.5	17,852	2.9
その他有価証券	29,166,562	99.7	85,841,809	99.8	3,130,153	99.8	12,017,353	99.5	608,066	97.1
合計	29,256,363	100.0	86,018,888	100.0	3,137,582	100.0	12,078,726	100.0	625,919	100.0

	外国株式プラス型		世界株式プラス型		新興国株式型		外国債券型		世界債券プラス型	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	428,384	0.3	459,072	0.2	18,263	0.2	910	4.1	39,551	0.4
その他有価証券	128,640,153	99.7	198,172,477	99.8	11,365,812	99.8	21,301	95.9	9,734,649	99.6
合計	129,068,537	100.0	198,631,550	100.0	11,384,076	100.0	22,211	100.0	9,774,200	100.0

	オーストラリア債券型		金融市場型	
	金額	%	金額	%
現預金・その他	18,145	0.6	77,175	7.1
その他有価証券	3,099,662	99.4	1,011,125	92.9
合計	3,117,808	100.0	1,088,300	100.0

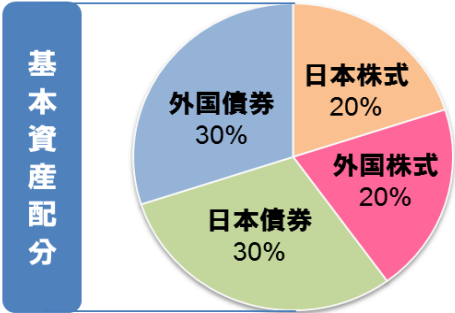
※各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
 ※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

安定成長バランス型

(2022年10月末現在)

■ 特別勘定の運用方針

主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券30%、外国債券30%とし、一定の規律に従いリバランス^{*1}を行います。



■ 特別勘定資産の内訳

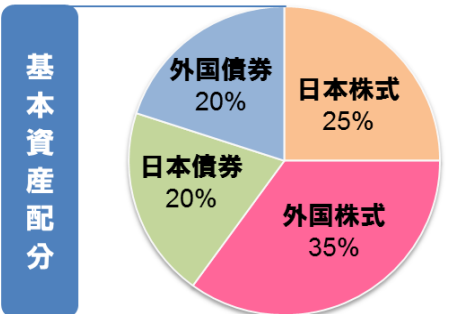
銘柄		%	参照頁
現預金・その他		0.3	—
日本株式	セレクション・ジャパン・エクイティ	19.9	P.8
外国株式	アクサ IM・グローバル(日本除く)コア株式ファンド(適格機関投資家専用)	20.8	P.10
日本債券	日本債券インデックス・ファンドVA2<適格機関投資家限定>	29.2	P.17
外国債券	アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド	29.8	P.18

積極運用バランス型

(2022年10月末現在)

■ 特別勘定の運用方針

主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
基本資産配分は、日本株式25%、外国株式35%、日本債券20%、外国債券20%とし、一定の規律に従いリバランス^{*1}を行います。



■ 特別勘定資産の内訳

銘柄		%	参照頁
現預金・その他		0.2	—
日本株式	セレクション・ジャパン・エクイティ	24.5	P.8
外国株式	アクサ IM・グローバル(日本除く)コア株式ファンド(適格機関投資家専用)	36.0	P.10
日本債券	日本債券インデックス・ファンドVA2<適格機関投資家限定>	19.4	P.17
外国債券	アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド	19.9	P.18

日本株式型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2022年10月末現在)

JDFインデックス・ファンド国内株式F(適格機関投資家専用)

ブラックロック・ジャパン株式会社

■ 投資信託の特徴

主としてわが国の証券取引所に上場されている株式に投資を行い、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。
マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

■ 純資産総額

73 億円

■ 設定日

2006年4月25日

■ ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数 配当込)

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

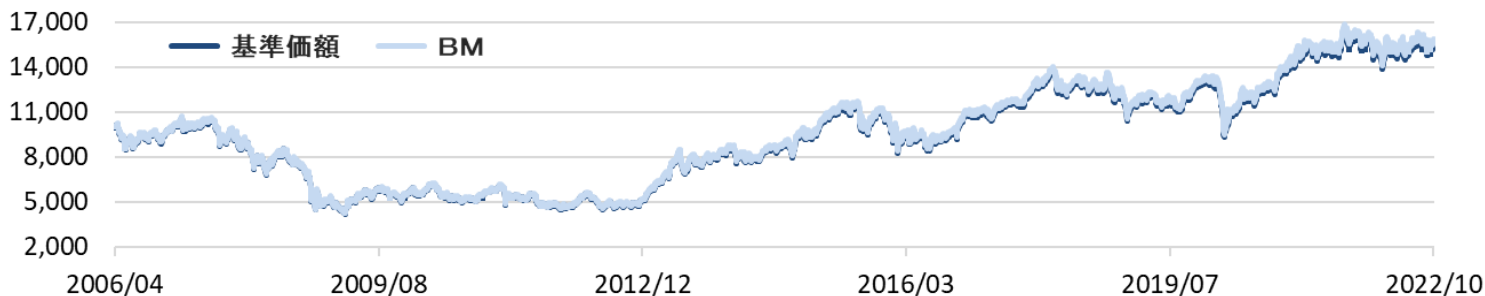
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	5.08	0.50	2.85	△1.11	24.01	55.44
BM	5.10	0.52	2.93	△1.00	24.32	58.67
差異	△0.02	△0.02	△0.08	△0.11	△0.31	△3.23

※基準価額の推移および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 2,159

	銘柄	業種	%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.90
2	ソニーグループ	電気機器	2.44
3	キーエンス	電気機器	1.93
4	日本電信電話	情報・通信業	1.81
5	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.56
6	第一三共	医薬品	1.43
7	任天堂	その他製品	1.32
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.28
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.20
10	武田薬品	医薬品	1.20

■ 株式組入上位5業種

	業種	%
1	電気機器	16.28
2	情報・通信業	8.99
3	輸送用機器	7.68
4	化学	5.73
5	医薬品	5.69

■ 市場別構成比率(%)

プライム	95.52
スタンダード	0.54
現金等	3.94

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5業種」「市場別構成比率」はマザーファンドの純資産総額を100%として計算したものです。

※現金等には株式先物を含みます。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

日本株式プラス型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2022年10月末現在)

セレクション・ジャパン・エクイティ

アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド

Selection Japan Equity Class I

Architas Multi-Manager Europe Limited

■ 投資信託の特徴

積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。純資産価額の3分の2以上を、日本を本拠地とする、または日本の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、その目的を達成することを目指します。

*当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。

■ 純資産総額

74,076 百万円

■ 設定日

2021年4月21日

■ ベンチマーク

なし

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

■ 基準価額騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	3.55	△ 0.87	1.57	△ 7.18	-	△ 0.46

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 125

	銘柄	%
1	SHIN ETSU CHEMICAL CO LTD	2.86
2	SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GR	2.86
3	ORIX CORP	2.80
4	TOYOTA MOTOR CORP	2.80
5	KDDI CORP	2.62
6	SONY GROUP CORP	2.51
7	TOKIO MARINE HOLDINGS INC	2.50
8	FANUC CORP	2.26
9	RECRUIT HOLDINGS CO LTD	2.08
10	SOFTBANK CORP	1.70

■ 株式組入上位5業種(%)

1	資本財・サービス	20.53
2	一般消費財・サービス	17.92
3	情報技術	14.46
4	金融	12.25
5	素材	10.00

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

外国株式型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況] (2022年10月末現在)

外国株式インデックスファンドV(適格機関投資家限定)
三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

純資産総額

110 億円

設定日

2022年6月8日

基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	9.56	4.89	-	-	-	2.87
BM	9.71	4.92	-	-	-	2.77
差異	△0.14	△0.03	-	-	-	0.10

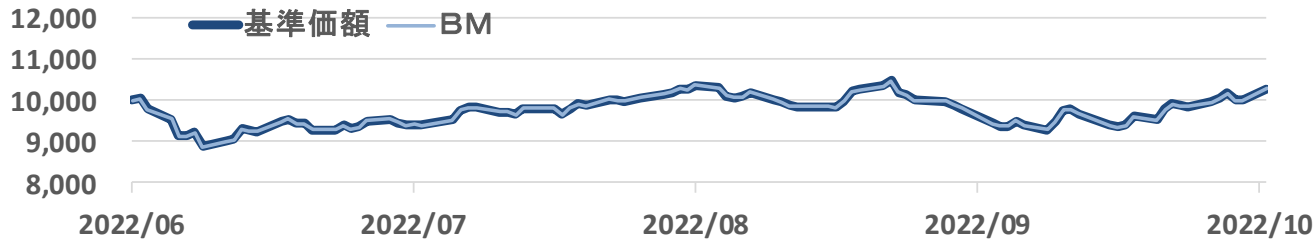
ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、三菱UFJ国際投信が計算したものです。
また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



株式組入上位10銘柄

銘柄数：1,273

	銘柄	国名	業種	%
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	5.29
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.52
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.99
4	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.27
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.22
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.14
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	1.09
8	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	0.98
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.97
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	金融	0.81

株式組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	72.80
2	イギリス	4.11
3	カナダ	3.61
4	フランス	3.15
5	スイス	2.84

株式組入上位5業種(%)

1	情報技術	21.13
2	ヘルスケア	14.04
3	金融	13.55
4	一般消費財・サービス	9.92
5	資本財・サービス	9.28

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5カ国」「株式組入上位5業種」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

外国株式プラス型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2022年10月末現在)

アクサ IM・グローバル(日本除く)コア株式ファンド<適格機関投資家専用>
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンドの受益証券への投資を通じて日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

1,657 億円

■ 設定日

2022年6月16日

■ ベンチマーク

MSCIコクサイ指数(配当込み／日本円換算)

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率

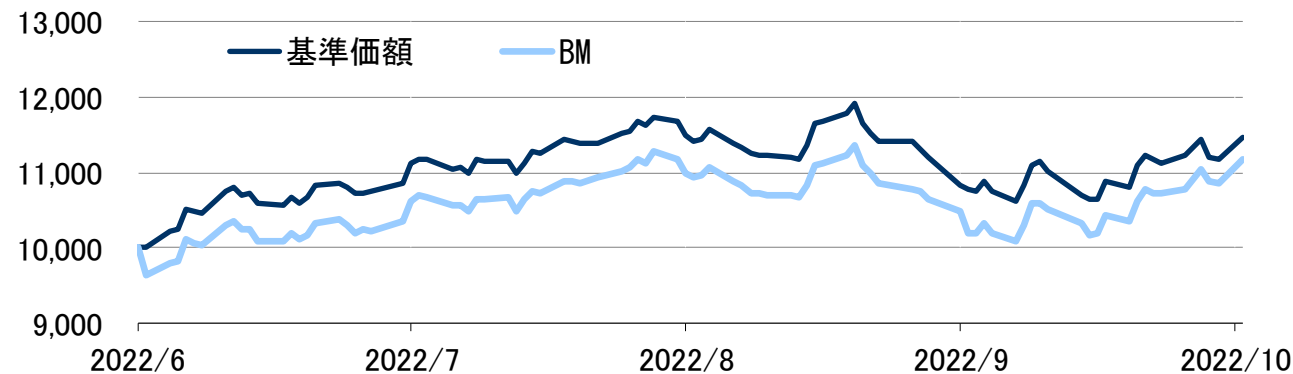
表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	6.74	2.79	-	-	-	14.63
BM	9.71	4.92	-	-	-	11.65
差異	Δ2.97	Δ2.14	-	-	-	2.98

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※MSCIコクサイ指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄					銘柄数：112	■ 株式組入上位5カ国(%)		
	銘柄	国名	業種	%				
1	APPLE INC.	アメリカ	情報技術	5.34	1	アメリカ	68.47	
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.48	2	イギリス	6.15	
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.45	3	フランス	3.96	
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	3.43	4	スイス	3.82	
5	AMAZON.COM INC.	アメリカ	一般消費財・サービス	2.66	5	ドイツ	3.54	
6	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.45				
7	ASTRAZENECA PLC	イギリス	ヘルスケア	2.10	■ 株式組入上位5業種(%)			
8	WASTE CONNECTIONS INC	カナダ	資本財・サービス	2.04	1	情報技術	26.41	
9	VISA INC.	アメリカ	情報技術	1.88	2	ヘルスケア	20.21	
10	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	情報技術	1.88	3	金融	14.87	
					4	一般消費財・サービス	11.91	
					5	生活必需品	8.46	

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5カ国」「株式組入上位5業種」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

世界株式プラス型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2022年10月末現在)

アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド

アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド

AXA Capital Global Equity Class I
Architas Multi-Manager Europe Limited

■ 投資信託の特徴

純資産価額の3分の2以上を、世界の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。(委託会社は本ファンドの運用についてキャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニーSARLを副投資マネージャーに任命しました。)

*当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。

■ 純資産総額

202,809 百万円

■ 設定日

2021年10月27日

■ ベンチマーク

なし

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

※投資信託の構造を見直し、運用報酬の引下げを行うことにご契約者の利便性を高めるための投資信託の変更を行いました。

そのため当ページで示している基準価額騰落率および基準価額の推移につきまして、2021年10月26日までは、変更前の「キャピタル世界株式ファンドVA(適格機関投資家用)」の基準価額に、2021年10月27日以降は、「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド」のファンド価格に基づいて計測された数値を表示しています。

■ 基準価額の推移

※キャピタル世界株式ファンドVA (適格機関投資家用) の設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 293

	銘柄	国名	業種	%
1	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	5.41
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.02
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	1.80
4	NOVO NORDISK A/S B	デンマーク	ヘルスケア	1.63
5	ELI LILLY + CO	アメリカ	ヘルスケア	1.53
6	ASTRAZENECA PLC	イギリス	ヘルスケア	1.30
7	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.28
8	NESTLE SA REG	スイス	生活必需品	1.24
9	ALPHABET INC CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.19
10	ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	1.13

■ 株式組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	52.50
2	フランス	7.07
3	イギリス	4.58
4	スイス	3.62
5	デンマーク	3.17

■ 株式組入上位5業種(%)

1	情報技術	17.47
2	ヘルスケア	16.87
3	一般消費財・サービス	14.97
4	金融	10.07
5	資本財・サービス	10.04

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。

後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

新興国株式型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2022年10月末現在)

エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定> ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的にベンチマークの動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

113 億円

■ 設定日

2009年11月30日

■ ベンチマーク

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

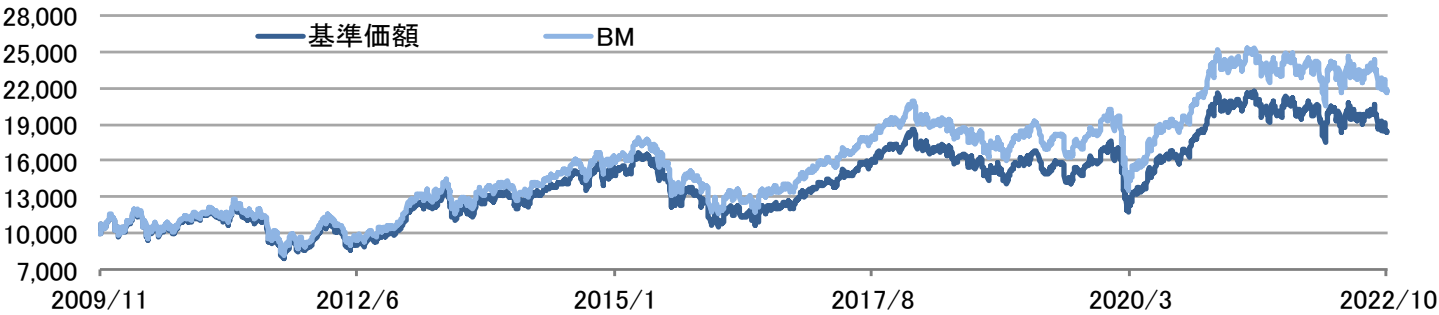
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△1.02	△6.29	△5.39	△11.69	16.21	83.77
BM	△0.96	△5.99	△4.82	△10.66	19.77	117.89
差異	△0.06	△0.30	△0.58	△1.03	△3.56	△34.12

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 1161

	銘柄	国名	業種	%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	情報技術	4.93
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	情報技術	3.28
3	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	コミュニケーション・サービス	2.72
4	ALIBABA GROUP HOLDINGS LTD	中国	一般消費財・サービス	2.03
5	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	1.60
6	MEITUAN-CLASS B	中国	一般消費財・サービス	1.16
7	INFOSYS LIMITED	インド	情報技術	1.06
8	ICICI BANK LIMITED	インド	金融	0.97
9	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	中国	金融	0.91
10	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CO LTD	インド	金融	0.86

■ 株式組入上位5カ国(%)

1	中国	25.74
2	インド	15.27
3	台湾	12.61
4	韓国	11.08
5	ブラジル	5.96

■ 株式組入上位5業種(%)

1	金融	22.33
2	情報技術	17.66
3	一般消費財・サービス	11.50
4	素材	8.60
5	コミュニケーション・サービス	8.11

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5カ国」「株式組入上位5業種」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

外国債券型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2022年10月末現在)

外国債券インデックスファンドV(適格機関投資家限定)

三菱UFJ国際投信株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額	■ 設定日	■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入						
17 億円	2022年6月8日	%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
■ ベンチマーク		基準価額	2.96	0.82	-	-	-	2.06
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)		BM	3.29	0.93	-	-	-	2.00
		差異	△ 0.33	△ 0.11	-	-	-	0.06

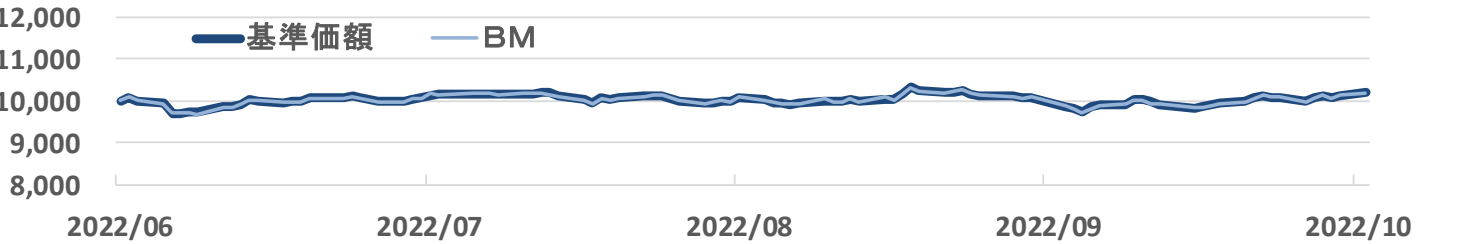
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE FixedIncome LLCに帰属します。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)とは、FTSE世界国債インデックス(除く日本)をもとに、三菱UFJ国際投信が計算したものです。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	国名	クーポン(%)	償還日	格付	%
1	米国国債	アメリカ	1.875	2032/2/15	AAA	0.60
2	米国国債	アメリカ	1.125	2031/2/15	AAA	0.55
3	米国国債	アメリカ	1.250	2031/8/15	AAA	0.51
4	米国国債	アメリカ	2.875	2028/8/15	AAA	0.49
5	米国国債	アメリカ	2.750	2023/11/15	AAA	0.48
6	米国国債	アメリカ	0.750	2026/3/31	AAA	0.48

■ 格付別構成比率 (%)

AAA	63.62
AA	17.72
A	9.13
BBB	8.50
BB以下	0.00
現金等	1.03

■ ファンド情報

平均格付	AA+
直接利回り	2.23
最終利回り	3.62

■ 債券組入上位5カ国/地域 (%)

1	アメリカ	51.11
2	フランス	8.52
3	イタリア	7.67
4	ドイツ	6.25
5	スペイン	5.12

■ 債券種別構成比率 (%)

国債・政府機関債等	98.97
社債	0.00
現金等	1.03

※格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)社またはS&Pグローバル・レーティング(S&P)社のうち、いずれか高いほうを採用しています。なお、付加記号(+、-等)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

※「債券組入上位銘柄」「債券組入上位5カ国/地域」「格付別構成比率」「債券種別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。

後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

世界債券プラス型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2022年10月末現在)

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー3

アライアンス・バーンスタイン株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

■ 純資産総額

97 億円

■ 設定日

2009年1月8日

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(円ベース)

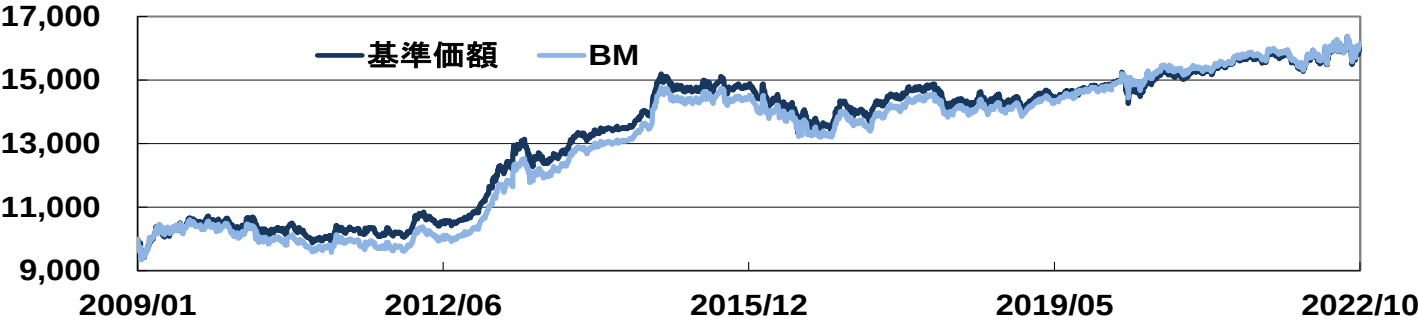
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.29	△ 0.18	1.99	1.41	8.41	60.94
BM	2.43	0.10	2.35	1.21	9.34	61.48
差異	△ 0.14	△ 0.28	△ 0.36	0.20	△ 0.93	△ 0.54

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※FTSE世界国債インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	国名	クーポン(%)	償還日	Moody's	S&P	%
1	米国国債	アメリカ	2.250	2027/2/15	Aaa	AA+	5.44
2	米国国債	アメリカ	2.750	2032/8/15	Aaa	AA+	4.34
3	米国国債	アメリカ	0.375	2024/9/15	Aaa	AA+	4.16
4	カナダ国債	カナダ	2.750	2027/9/1	Aaa	AAA	3.69
5	米国国債	アメリカ	0.125	2026/10/15	Aaa	AA+	3.63
6	米国国債	アメリカ	1.875	2027/2/28	Aaa	AA+	3.18

■ 格付別構成比率(%)

AAA	65.41
AA	10.06
A	16.22
BBB	5.89
BB以下	0.00
現金等	2.43

■ ファンド情報

平均格付	AA+
平均クーポン(%)	1.38
平均利回り(%)	3.44

■ 債券組入上位5カ国/地域(%)

1	アメリカ	43.54
2	日本	11.48
3	カナダ	6.70
4	スペイン	3.83
5	オーストリア	3.76

■ 債券種別構成比率(%)

国債・政府機関債等	85.38
社債	12.19
現金等	2.43

※格付は、ムーディーズ(Moody's)社またはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社のうち、いずれか高いほうを採用しています。
※「債券組入上位銘柄」「債券組入上位5カ国/地域」「格付別構成比率」「債券種別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

オーストラリア債券型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2022年10月末現在)

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

アライアンス・バーンスタイン株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリア・ドル建の国債、州政府債、国際機関債および事業債などの公社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

30 億円

■ 設定日

2015年4月10日

■ ベンチマーク

ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス(円換算)

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率

表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.51	△ 1.14	1.44	1.93	13.94	10.89
BM	2.70	△ 0.96	1.24	1.46	14.24	11.45
差異	△ 0.19	△ 0.18	0.19	0.47	△ 0.30	△ 0.56

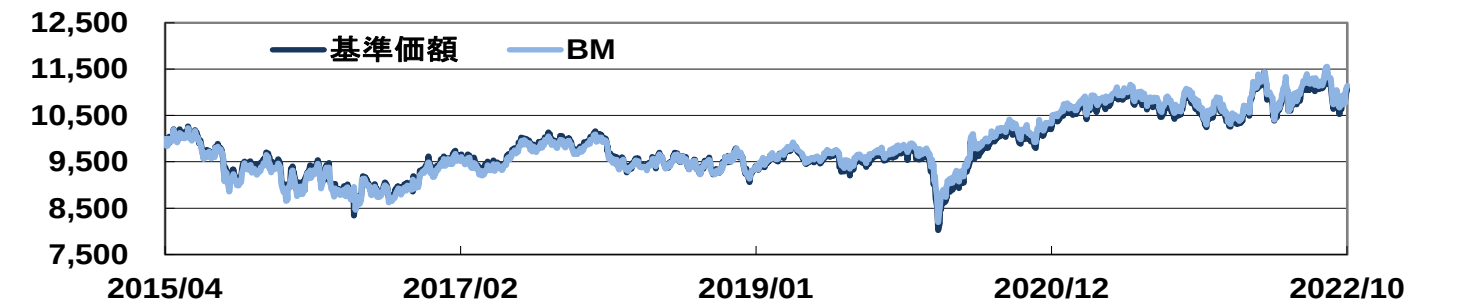
■ ベンチマーク

ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス(円換算)

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーに帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	国名	クーポン (%)	償還日	Moody's	S&P	%
1	オーストラリア国債	オーストラリア	0.500	2026/9/21	Aaa	AAA	13.72
2	オーストラリア国債	オーストラリア	2.500	2030/5/21	Aaa	AAA	9.94
3	オーストラリア国債	オーストラリア	3.750	2037/4/21	Aaa	AAA	7.88
4	オーストラリア国債	オーストラリア	4.250	2026/4/21	Aaa	AAA	7.26
5	オーストラリア国債	オーストラリア	4.500	2033/4/21	Aaa	AAA	6.14
6	オーストラリア国債	オーストラリア	4.060	2025/9/20	Aaa	AAA	5.56

■ 格付別構成比率 (%)

AAA	83.52
AA	9.01
A	3.28
BBB	0.80
BB以下	0.00
債券先物	0.00
現金等	3.38

■ ファンド情報

平均格付	AAA
平均クーポン (%)	2.58
平均利回り (%)	3.66

■ 債券組入上位5カ国/地域 (%)

1	オーストラリア	88.39
2	国際機関	3.17
3	アメリカ	2.12
4	ドイツ	2.01
5	ノルウェー	0.92

■ 債券種別構成比率 (%)

国債・政府機関債等	84.10
社債等	12.51
債券先物	0.00
現金等	3.38

※格付は、ムーディーズ (Moody's) 社またはスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) 社のうち、いずれか高いほうを採用しています。
※「債券組入上位銘柄」「債券組入上位5カ国/地域」「格付別構成比率」「債券種別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

金融市場型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況] (2022年10月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

純資産総額 設定日 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

14 億円 2000年12月21日

ベンチマーク

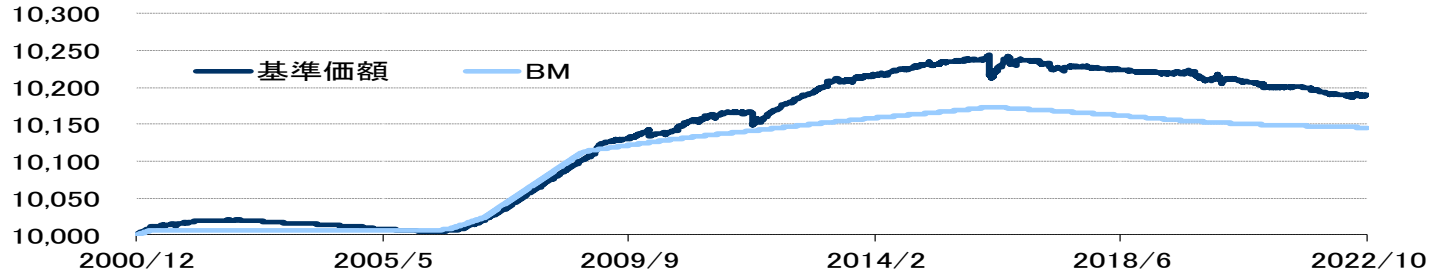
日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.02	0.02	0.00	Δ0.09	Δ0.25	1.90
BM	Δ0.00	Δ0.01	Δ0.02	Δ0.03	Δ0.09	1.45
差異	0.02	0.03	0.02	Δ0.06	Δ0.17	0.45

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



資産構成

	修正デュレーション	%
公社債	0.75年	73.31
国債	0.00年	0.00
地方債	0.00年	0.00
特殊債・財投債	0.30年	10.47
金融債	0.00年	0.00
社債等	0.82年	62.84
その他	0.00年	0.00
短期資産等	1.28年	26.69
CD		0.00
CP		0.00
T-Bill		26.47
コールローン		0.06
その他		0.16
合計	0.89年	100.00

格付別構成比率

公社債		短期資産等	
格付区分	%	格付区分	%
AAA	0.00	P-1	0.00
AA	10.48	P-2	0.00
A	75.52	P-3	0.00
BBB	14.01	無格付	0.00
BB以下(無格付含)	0.00		

※比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。
※「T-Bill」には、残存期間が1年未満の国債を含みます。
※「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

格付基準：※海外格付機関の格付を優先します。
※コールローンは格付別構成比率には含めていません。
(公社債の格付別構成比率と短期資産等の格付別構成比率の合計が100%になります。)
※海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
※T-Bill等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。
※T-Billに分類された1年未満の国債については公社債の格付別構成比率に含めています。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

日本債券インデックス・ファンドVA2<適格機関投資家限定>

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。

■ 純資産総額

253 億円

■ 設定日

2009年1月8日

■ ベンチマーク

NOMURA-BPI 総合指数

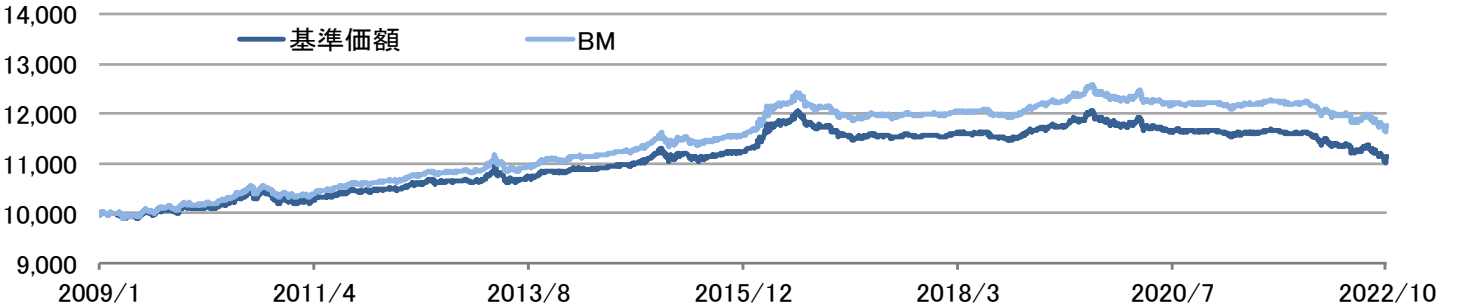
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△0.14	△1.49	△2.00	△3.84	△5.99	11.55
BM	△0.09	△1.40	△1.81	△3.48	△4.93	17.74
差異	△0.05	△0.09	△0.20	△0.36	△1.06	△6.19

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※NOMURA-BPI総合は野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当投資信託の運用成果等に関し、一切責任はありません。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	%
1	第146回利付国債	0.100	2025/12/20	1.26
2	第148回利付国債	0.005	2026/6/20	1.16
3	第145回利付国債	0.100	2025/9/20	1.05
4	第350回利付国債	0.100	2028/3/20	1.05
5	第360回利付国債	0.100	2030/9/20	0.98
6	第141回利付国債	0.100	2024/9/20	0.93

■ 債券種別構成比率(%)

国債	82.03
地方債	5.70
政府保証債	1.98
金融債	0.41
事業債	7.74
円建外債	0.46
MBS債	1.43
コール・その他	0.26

■ ファンド情報

平均格付	AA
平均クーポン(%)	0.77
平均利回り(%)	0.41

※「債券組入上位銘柄」「債券種別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。
※資産担保証券(ABS)は事業債に含まれています。
※「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド

Architas World ex-Japan Passive Bond Fund Class J

アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド

Architas Multi-Manager Europe Limited

■ 投資信託の特徴

元本およびインカム収入の両方を考慮したトータルリターン(報酬および費用控除前)を投資家に提供することを目指します。ベンチマークはFTSE 世界国債インデックス(除く日本)で、ベンチマークに連動した運用成果を目指します。純資産価額の100%を上限として、日本を除く世界各国が発行する国債(政府機関債・地方債含む)に投資します。

*当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。

■ 純資産総額

42,834 百万円

■ 設定日

2021年3月24日

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(除く日本)

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

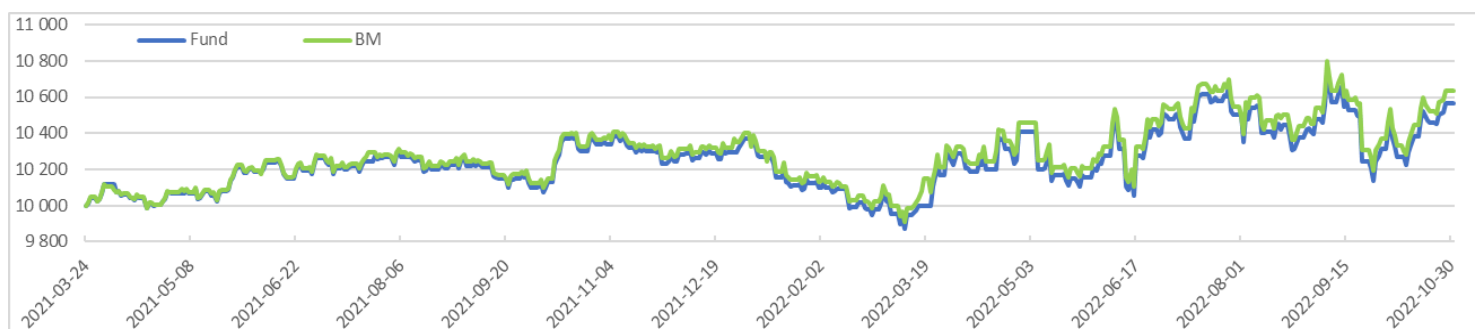
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.48	0.60	1.52	2.19	-	5.68
BM	2.55	0.84	1.73	2.62	-	6.37
差異	△0.07	△0.23	△0.21	△0.43	-	△0.69

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

※FTSE世界国債インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 債券組入上位6銘柄

銘柄数: 530

	銘柄	国名	%
1	US TREASURY N/B 1.875% 31 Aug 2024	アメリカ	1.15
2	US TREASURY N/B 2.125% 31 Jul 2024	アメリカ	1.10
3	US TREASURY N/B 0.125% 15 Feb 2024	アメリカ	1.00
4	US TREASURY N/B 2.5% 15 May 2024	アメリカ	1.00
5	US TREASURY N/B 1.625% 15 Feb 2026	アメリカ	0.98
6	US TREASURY N/B 2% 30 Jun 2024	アメリカ	0.93

■ 債券組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	51.15
2	フランス	8.62
3	イタリア	7.62
4	ドイツ	6.33
5	スペイン	5.09

■ 格付別構成比率(%)

AAA	58.74
AA	12.32
A	1.32
BBB	10.38
BB or Lower	0.00
Not Rated	16.41

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。

後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

当保険商品のリスク・諸費用①

⚠ 投資リスクについて

- この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額保険です。
- 特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスクなどがあります。これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
- ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。(払いもどし金額および満期保険金額に最低保証はありません。)
- 特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

⚠ 諸費用について

下記の期間中は、保険関係費・運用関係費・解約控除・積立金移転費用をご負担いただきます。

ユニット・リンク保険(有期型)・ユニット・リンク保険(定期型) : 特別勘定における資産運用期間中

ユニット・リンク介護保険(終身移行型) : 第1保険期間中

＜保険料払込時および保険期間中にかかる費用＞

以下の各費用の合計額をご負担いただきます。

保険関係費

保険関係費とは、お払込みいただいた保険料もしくは積立金から控除される諸費用です。

保険関係費の細目は下表のとおりです。

保険関係費の細目	取扱内容	
(1)保険契約の締結・維持および保険料の収納に必要な費用	特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。	
(2)特別勘定の管理に必要な費用	*契約日が2017年4月1日以前のご契約者様 積立金額に対して年率0.50%(0.50%/365日)を乗じた金額を、毎日、積立金から控除します。	*契約日が2017年5月1日以降のご契約者様 積立金額に対して年率0.50%(0.50%/365日)を乗じた金額を、毎日、積立金から控除します。
(3)基本保険金額保証に関する費用		また、積立金額に対して年率0.25%(0.25%/12ヵ月)を乗じた金額を、月単位の契約応当日始に積立金から控除します。
(4)死亡保障などに必要な費用(危険保険料)	月単位の契約応当日始に積立金から控除します。	
(5)保険料払込免除に関する費用	保険料に対して以下を乗じた金額を特別勘定への繰入れの際に保険料から控除します。 ユニット・リンク保険(有期型)・ユニット・リンク介護保険(終身移行型): 保険料に対して0.1%~0.2%(保険料払込期間に応じます。) ユニット・リンク保険(定期型): 保険料に対して0.3%	

※ 保険関係費(上表(1)~(5))の総額は、被保険者の年齢、性別などにより異なるため、具体的な金額や上限額を表示することができません。

※ 契約日が2013年10月2日以降の年払保険料は分割し、月払保険料として毎月特別勘定に繰り入れます。

※ 契約条件に関する特約(08)を付加し、特別保険料の付加の条件が適用された場合は、特別保険料をご負担いただきます(特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。)

特別保険料は特別勘定では運用いたしません。特別保険料は契約条件・特別条件承諾書でご確認ください。

当保険商品のリスク・諸費用②

運用関係費

項目	費用(投資信託の純資産に対して)		ご負担いただく時期
運用関係費	安定成長バランス型	年率 0.48290%程度 ^{*1}	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日、投資信託の純資産額から控除します。
	積極運用バランス型	年率 0.52555%程度 ^{*1}	
	日本株式型	年率 0.13200%程度	
	日本株式プラス型	年率 0.82600%程度	
	外国株式型	年率 0.07150%程度 ^{*2}	
	外国株式プラス型	年率 0.49500%程度	
	世界株式プラス型	年率 0.77300%程度	
	新興国株式型	年率 0.55000%程度	
	外国債券型	年率 0.07150%程度 ^{*2}	
	世界債券プラス型	年率 0.57200%程度	
	オーストラリア債券型	年率 0.34100%程度	
	金融市場型	年率 0.03575%～0.50600%程度 ^{*3}	

- ※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の消費税等がかかる場合はそれらを含む総額の信託報酬率を記載しています。信託報酬のほか、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料および消費税などの税金などの諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
- ※ 運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。
- *1 「安定成長バランス型」および「積極運用バランス型」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。
- *2 「外国株式型」および「外国債券型」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指示を行った場合は、それらの信託財産に属する品貨料のうち信託財産に属するとみなした額の100分の50以上の額を収益として純資産額に加算します。残りの額は、信託報酬として純資産額から控除します。
- *3 「金融市場型」の運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

<解約・減額時にかかる費用>

解約控除

項目	費用	ご負担いただく時期
解約控除	解約日または減額日における保険料払込年月数 [*] が10年未満の場合に、基本保険金額に対し保険料払込年月数 [*] により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

※ 解約控除額は保険料払込年月数^{*}、契約年齢、保険期間などによって異なり、具体的な金額を表示することができません。

※ 保険料払込年月数^{*}が10年未満の場合、基本保険金額の減額などにも解約控除がかかります。

※ 早期に解約された場合は解約控除額が大きくなり、払いもどし金が多くなったり減額されたりする場合があります。

* 契約日が2013年10月2日以降の年払の場合は、月払保険料として特別勘定に繰り入れた年月数

<積立金の移転に関わる費用>

項目	時期	費用	備考
積立金 移転費用	積立金の 移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回の移転は無料 2回目からは1回につき2,300円	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の移転は無料 2回目からは1回につき800円	

※ 積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。積立金移転費用は将来変更される可能性があります。

<年金払特約(06)、年金払移行特約による年金支払期間中にかかる費用>

項目	費用	ご負担いただく時期
年金 管理費	年金のお支払いや管理などに必要な費用 年金額に対して1.0% [*]	年単位の契約応当日に責任準備金から控除します。

* 記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。